

# 1 財政収支試算について

## 1 財政の現状

令和元年度の一般会計決算は、市税をはじめとする主要一般財源収入が減少する一方で、社会保障関係費である扶助費が大幅に増加したことなどにより、収支の不足を補うため、財政調整基金 6 億円の取り崩しを行った。

このことにより、実質収支では約 3 億円の黒字を保ったが、財政調整基金の繰入等を除く実質単年度収支は約 7 億円の赤字となった。

近年の決算では赤字を埋めるために財政調整基金及び減債基金からの繰入を行うことが多く、平成 27 年度末で約 70 億円を確保していた基金残高が、令和元年度末では約 54 億円となり、4 年間で約 16 億円の減少となっている。

また、財政構造においても、財政の弾力性を示す指標である経常収支比率(義務的経費などの経常経費に市税等の経常的な一般財源が充当された割合)が高い水準で推移しており、財政の硬直化がさらに進んでいる状況である。

## 2 収支試算作成の目的

今後の財政状況については、少子高齢化の進行による生産年齢人口の大幅な減少や新型コロナウイルス感染症の影響による景気の後退などにより市税収入の減少が見込まれるとともに、扶助費のさらなる増加や大規模自然災害への対応に加え、公共施設の老朽化に伴う施設修繕経費の大幅な需要増が見込まれる。

特に新型コロナウイルス感染症による経済への影響は甚大であり、発生当初は、需要と供給の両面から経済活動が停止に近い状態に追い込まれ、今後も、早期の景気回復は見込みにくい状況である。

このような中、社会経済情勢の変化に適切に対応し、住民に安心・安全な暮らしを提供するためには、現状の財政運営を継続した場合の見通しを十分に踏まえた上で、持続的な行財政運営に向けた改善策を見出していくことが重要である。

以上のことから、財政収支試算の見直しを行い、財政運営状況を十分に見極めた上で中期的な財政フレームの再検討や明年度の予算編成における一定のベースとする。

### 3 財政収支試算（一般会計・事業費ベース）

（単位：億円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入	1,279	997	1,006	1,020	1,034	1,049	1,060	1,077	1,094	1,111	1,128
(1) 市税	399	401	404	410	413	418	423	426	430	435	437
(2) 地方交付税	92	97	94	93	95	96	93	97	100	102	106
(3) 国県支出金	566	282	289	297	304	312	321	330	339	348	358
(4) 市債	64	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
(5) その他	158	157	159	160	162	163	163	164	165	166	167
歳出	1,291	1,007	1,022	1,029	1,045	1,054	1,071	1,095	1,106	1,119	1,136
(1) 義務的経費	612	621	634	639	654	660	675	696	705	715	730
人件費	204	202	204	201	205	200	202	209	203	197	197
扶助費	321	331	341	352	364	375	388	400	413	427	442
公債費	87	88	89	86	85	85	85	87	89	91	91
(2) 投資的経費	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
(3) その他	595	302	304	306	307	310	312	315	317	320	322
単年度収支 (A-B)	△ 12	△ 10	△ 16	△ 9	△ 11	△ 5	△ 11	△ 18	△ 12	△ 8	△ 8
累積収支 (基金充当後)	△ 12 (43)	△ 22 (33)	△ 38 (17)	△ 47 (8)	△ 58 (△ 3)	△ 63 (△ 8)	△ 74 (△ 19)	△ 92 (△ 37)	△ 104 (△ 49)	△ 112 (△ 57)	△ 120 (△ 65)

## (1) 試算の前提条件

### ① 全般的事項

- ア 対象期間：令和3年度から令和12年度までの10年間
- イ 会計区分：一般会計・事業費ベースで作成。
- ウ 令和2年度の予算額または決算見込額をベースに、本市の過去の決算実績等、一定の前提条件を設定し、機械的に試算。
- エ 令和3年度以降は、令和2年度の新型コロナウイルス関連経費を除外して試算。

### ② 歳入

- ア 市税：国の「中長期の経済財政に関する試算」（令和2年7月31日）のベースラインケースで見込まれた名目GDP成長率を前提に試算。また、税制改正や固定資産税の評価替えに伴う影響額等を加味して試算。
- イ 地方交付税：令和2年度の算定結果をベースに試算。

### ③ 歳出

- ア 人件費：令和2年度決算見込額をベースに、退職に伴う新陳代謝を見込み、定期昇給も加味して試算。
- イ 扶助費：令和2年度決算見込額をベースに、過去の平均伸び率により試算。
- ウ 公債費：過去の借入れの償還計画額に、令和2年度借入れ見込みをベースに試算。
- エ 投資的経費：令和2年度決算見込額を据え置く前提で試算。
- オ その他：特別会計への繰出金については、令和2年度決算見込額をベースに過去の平均伸び率等により試算。企業会計への繰出金については各企業の収支計画により試算。その他の歳出（物件費・維持補修費等）は、令和2年度決算見込額と同額を前提に試算。

## (2) 財政収支試算における収支の動向

今後の財政収支の動向としては、歳入においては、自主財源の根幹をなす市税収入について、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退、長期的には少子高齢化・人口減少の影響により大幅な伸びは見込めず、歳出においては、社会保障関係費であ

る扶助費の増加等が見込まれることから、毎年度、収支不足が続き、令和6年度には、財政調整基金等が枯渇する厳しい見通しとなっている。

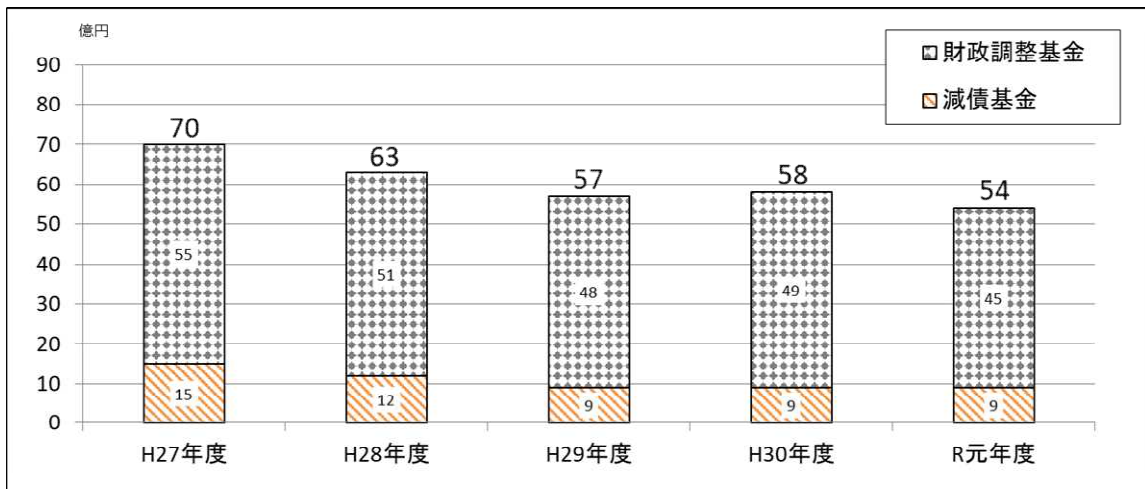
#### 4 今後の対応

今回の収支試算は、一定の前提条件を設定した機械的な試算であるが、これまで以上に行財政改革を進めなければ、極めて厳しい財政状況になることが予測され、安定した財政運営が困難となる見通しである。

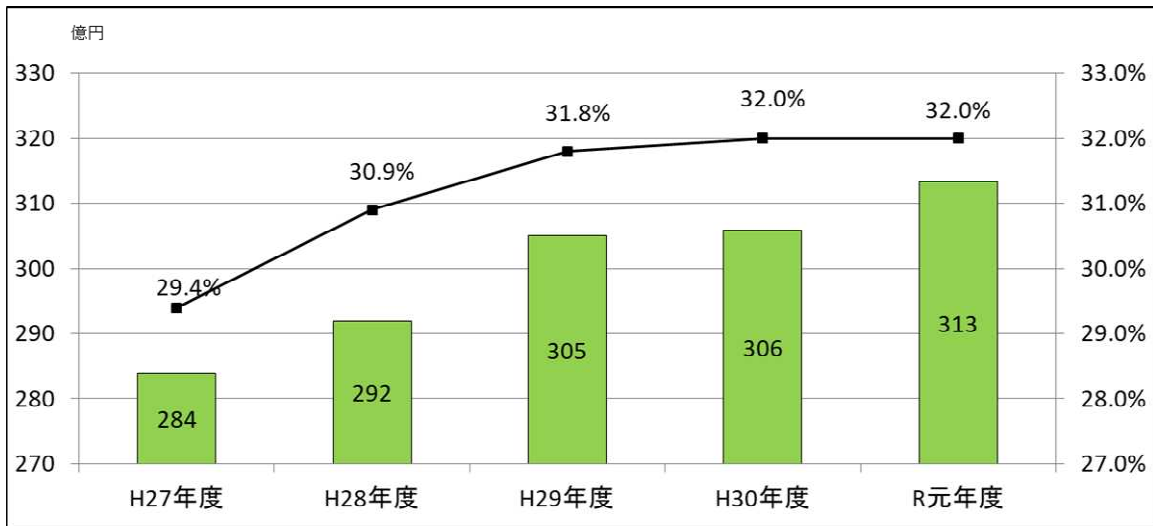
このため、現在取り組んでいる「行財政改革推進プラン」の見直しを早期に行い、歳入・歳出両面から積極的な改革を続けていく必要がある。

今後は、市税収入の強化はもとより、それ以外の自主財源を確保する一方で、統廃合を含む事務事業の見直しなどによる経費の抑制をはじめ、ワイズスペンディングの視点に立った予算措置を行うことで、持続可能な市政運営を目指す。

(1) 財政調整基金・減債基金残高の推移



(2) 扶助費の推移と歳出全体に占める割合



(3) 市税収入の推移

